

様式1 (主な取組)

活動指標名	技術研究会の開催、技術習得のための研究員派遣回数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4	3	3	4	2	-	100.0%	271	順調	台湾研究機関との相互交流を実施するため、ミカンコミバエ、ダイゴ害虫防除技術開発に向けた情報収集および研究交流に係る研究員を台湾へ派遣した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										台湾研究機関との研究交流のため、計2回、3名の研究員を台湾へ派遣した。 台湾研究機関との情報交換・研究交流が実施され、双方の知識・技術情報の共有が図られたことで、研究開発の推進に繋がり、取組は順調に進捗した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 沖縄と台湾双方の研究機関で十分に調整し、お互いの研究に対する理解を深めつつ、研究交流を継続して実施する。 各研究分野毎に課題や対応策を検討して作成した交流計画に基づき、台湾と沖縄の研究員の相互交流を実施するため、台北駐日経済文化代表処那覇分処との調整を密に行うなど連携を図りながら取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 各研究機関からの研究交流計画を取りまとめて台湾側へ照会し、双方の研究機関で調整を重ねて研究交流を実施した。次年度も継続して交流を行う研究についても調整を行うことができた。 台湾研究機関との研究交流内容及び派遣する研究員等の情報・研修内容等について、台北駐日経済文化代表処那覇分処と密に調整するなど連携を図り、研究員を派遣することが出来た。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・台湾との研究交流を継続的に実施するためには、各研究分野毎に十分に調整し、双方の研究に対する理解を深めつつ、友好的な関係を維持出来るよう努める必要がある。

外部環境の変化

・農林水産業を取り巻く環境や社会情勢の変化等に適切に対処出来るよう、各研究分野における課題や対応策などを充分検討し交流計画を作成する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・台湾の研究機関との研究交流を継続して実施するために、各研究分野毎に課題や対応策などを検討して交流計画を作成し、双方でその情報を共有して有意義な交流が実施出来るよう十分に調整を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・沖縄と台湾双方の研究機関で十分に調整し、お互いの研究に対する理解を深めつつ、継続して研究交流が実施できるようにする。
- ・各研究分野毎に課題や対応策を検討して作成した交流計画に基づき、台湾と沖縄の研究員の相互交流を実施するため、台北駐日経済文化代表処那覇分処との調整を密に行いながら取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	各分野における国際協力・貢献活動の推進
			施策の小項目名	JICA沖縄との連携
主な取組	水産業の技術交流・技術協力			
対応する主な課題	沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
水産分野における技術交流・協力を目的として、南太平洋・インド洋・カリブ海の島嶼国からの研修員に対し、行政施策、現状、課題、具体的な技術に係る研修等を実施する。		5人 受入人数				
実施主体	JICA沖縄、県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課		【098-866-2300】			
海外漁業研修員受入事業(JICA事業)等の実施						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
								当初予算額	主な財源	
										R元年度： 太平洋島しょ国等のJICA研修生に対し、本県水産行政施策や現状及び課題等について研修(講義等)を実施した。 R2年度： 太平洋島しょ国等のJICA研修生に対し、本県水産行政施策や現状及び課題等について研修(講義等)を実施する。
										R元年度： R2年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	海外漁業研修員受入人数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	23	25	21	7	13	5	100.0%	0	順調	太平洋・大西洋・カリブ海の島嶼7ヶ国の地域からの研修員に対して、本県水産業の行政施策や現状、課題及び具体的な技術指導を分かりやすく、説明及び指導を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・ J I C A と連携し、研修生のニーズを把握することで、より専門的な分野に関する行政・研究等の情報を提供できる。</p>						<p>・ 研修生が必要とする項目として、資源管理型漁業の研究と取組について、講義の内容の拡充を行った。また、国際センター等の他地域における研修会の開催状況について情報収集を行い、実態に応じた研修を実施した。</p> <p>・ 講義は質問に対応する形式で行い、研修生の理解が深まるように努めた。また、英語で講義が出来る職員については、講義の内容を事前にJICA側と調整（英訳等）し、英語で発表や質疑応答を行った。</p>				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・発表のデータや内容については、出来る限り最新の内容に更新を行い、最新情報の提供に努めた。
- ・講義の内容・資料については、事前にJICA側に提供して講義内容の共有や英訳等をしてもらい、研修生の理解促進に努めた。

外部環境の変化

- ・研修生の出身国は、年ごとに様々であり、水産業の形態も異なる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・研修生の国や職 (国の職員、地方公共団体の職員等) が異なるため、講義内容が総括的な概要となりがちであるが、質疑応答の議論を強化して内容を深めたい。



4 取組の改善案 (Action)

- ・JICAと連携し、研修生のニーズを把握することで、より専門的な分野に関する行政・研究等の情報を提供できる。